

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.75

JUNE.2018

日本政治学会 2018年度総会・研究大会について

2018年度企画委員長 品田 裕

本年度の総会・研究大会は2018年10月13日（土）と14日（日）、関西大学（大阪府吹田市・千里山キャンパス）において開催されます。学会にとって研究大会の開催は最も重要な活動の一つですが、会員のみなさまのご参加により、日本の政治学の水準を示す研究発表と活発な議論が行われることを切に願っております。

2018年度の共通論題のテーマは、「世代と政治—もう一つの「静かなる革命」?—」です。近年、日本を含め、各国の政治の動きは速く大きなものがあります。その一方で、科学技術の進歩や少子高齢化などの長期的変化は、少しずつ社会を変え、人々の考えを変え、政治を変えていきます。そのようなゆっくりした変化がもたらすものとして、異なる理解の上に成り立つ2つの世界観、例えば若者からみた政治と高齢者からみた政治が出現しているとするれば、どうでしょうか。共通論題では、「変化しないこと」への注目も含め、長期的変容をどうとらえるか、異なる観点から考えていきます。3つの報告を通じて問題を提起し、会員のみなさまによる議論へと展開されることを願っております。

研究報告の公募には60件近いご応募を頂き、ありがとうございます。毎年、多くの会員から活発なご提案が続いていることに感謝申し上げます。残念ながらお申込頂いた全ての企画・報告を採択することはできませんでしたが、公募企画については、いずれも重要なテーマを扱う8分科会、自由論題についても内容的にまとまりのある9分科会（27件）を設けることができました。また、政治学のフロンティア（ポスターセッション）では、約20件のご報告が予定されています。なお、

今年度も引き続き、ポスターセッションにご参加いただきやすいよう2日に分けて昼に開催します。さまざまな専門分野からなる会員のみなさまによる活発なご議論で研究が進展することを期待しております。

研究交流委員会からは、各分野別研究会のご提案をふまえ、9つの分科会をご提供いただきます。国際交流委員会では、昨年と同様に、本学会と国際交流協定のある海外学会からのゲストの報告を中心とするパネルを企画頂いています。

企画にあたって、企画委員会では、今年度も日本政治学会として総合性と専門性・先端性を両立させることを重視するとともに、新しい試みに挑戦することを意識しました。その結果、企画委員会では、11の従来型の分科会に加え、2件の新しい試みを企画しました。分科会としては、共通論題になり得るような骨太のテーマを扱うものから、方法や内容の点で「尖がった」ものまで、さまざまなパネルを用意しました。

また、新しい試みとして、政治学の研究者がしばしば抱く研学生活上の悩みや課題を共有するセッションを2つ設けました。この2つはラウンドテーブル形式で行います。フロアからも積極的なご議論をお願い申し上げます。時間帯Dでは、政治学におけるデータや資料の公開や共有について検討が行われます。データの収集や公開に関心をお持ちの会員のご参加をお待ちしています。また、時間帯Eでは、研究成果の出版や発信に関し、経験者を囲んで率直に議論する予定です。成果を公表しようとする際の悩みや課題、あるいはその対処について共有をはかりたいと思います。日本政治学会としては、「若手向け」の初めての

試みですが、みなさんのご理解ご協力をよろしく
お願いいたします。

本年度より、研究大会の「企画・報告申込システム」が導入されました。さまざまな申込やアップロードに加え、会員のみなさまにも、プログラムの公開、報告要旨や論文のダウンロードをお願いすることになります。初年度ということもあり、不具合等と思わぬご迷惑ご心配をおかけすることもあるかと思えます。十分な注意をしますが、ご理解を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、企画委員会からの依頼をご快諾いただきました登壇者のみなさま、またプログラム作成に多大なご尽力をいただきました、研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の各委員、事務局、開催校、大会ヘルプデスクのみなさまに心よりお礼を申し上げます。

総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイト
で公開し、変更・訂正については逐次更新します
ので、ご覧下さい。

総会・研究大会プログラム URL
<http://www.jpasa-web.org/conf/2018/>

研究大会報告論文の公開・入手方式について

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上に公開したうえで、ダウンロードにより会員が各自でご入手いただく方式を採用し、研究大会期間中の報告論文の販売は行っておりません。これは、販売・頒布用の報告論文の印刷といった報告者をはじめとする方々の負担を軽減することを目的とした方式です。本年度も同様の方式を採用させていただきたく存じます。開催校は報告資料等の印刷のご要望には一切応じられませんので、ご

留意ください。なお、ウェブサイトを経由した報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは本会報に同封したお知らせをご覧ください。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんでその前後約2週間ずつを予定しております。以上、今年度も皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本政治学会2018年度総会について

理事長 齋藤 純一

10月14日午前11時30分より、関西大学千里山
キャンパスの大会会場で2018年度総会を開催い

たします。会員の皆様にはぜひご出席くださいます
ようお願いいたします。

研究大会開催校（関西大学）からのお知らせ

2018年度大会・研究会は、10月13日（土）、14日（日）の両日、関西大学千里山キャンパスにて開催されます。最寄り駅は阪急千里線の関大前駅。新大阪駅からは、地下鉄御堂筋線に乗って西中島南方駅で下車し、南方駅で阪急千里線に乗り換え、大阪伊丹空港からは大阪モノレールに乗りして山田駅で下車し、阪急山田駅で阪急千里線に乗り換えるのが便利です。詳しくは関西大学ウェブサイトでご確認ください（<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/access.html>）。メイン会場は千里山キャンパス北側にある第一学舎となる予定です。千里山キャンパスは広く、関大正門から会場までも徒歩で6～7分ほどかかります。時間に余裕を持ってお越しください。

① 参加申し込み：今回の大会・研究会では、葉書・インターネットによる事前参加申し込みは行いません。

② 宿泊：観光客の増加等により、大阪周辺ではホテルがきわめて予約しにくくなっています。早めにご予約することをおすすめします。

③ 懇親会：大会初日の懇親会は、関西大学千里山キャンパスの凜風館2階にある学生食堂（ディノア）で開催する予定です。会費は4000円の予定です。変更がある場合には学会ウェブサイト等でお知らせします。懇親会費は、当日会場受付に

てお支払いくださるようお願いいたします。

④ 昼食：10月13日（土）について、学内では会場に最も近い第1学舎食堂やレストラン法文坂、レストラン・チルコロ、懇親会の会場ともなる凜風館2階ディノアなど計6店の食堂が営業しており、コンビニも開店しています。学外でも、関大前駅から関大正門までの「関大前通り」周辺を中心として、比較的多くの飲食店やコンビニエンスストアがあります。10月14日（日）は、学内の食堂やコンビニエンスストアは営業しておりません（ただし、学内にあるスターバックスは土日営業）。土曜日と比較して日曜日に営業している店はやや少なくなりますが、学外の飲食店等をご利用ください。

⑤ 無線LAN接続環境：学内のアクセスポイントでeduroamが利用可能です。

⑥ 託児所：託児所は、会場には開設いたしません。ご了承ください。

問い合わせ先：

岡本哲和〈kandaiseijil8@iris.eonet.ne.jp〉
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

関西大学政策創造学部 岡本哲和

お問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 名取 良太

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2019年度第I号（2019年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2018年10月20日までに原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ウェブサイトに掲載されている諸規程をご覧ください。な

お、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

*投稿の方法：

独立論文・特集論文ともに学会ウェブサイト (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、投稿して下さい。投稿先は、ウェブサイトにてご確認ください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算についても、ウェブサイト (<http://www.jpssa-web.org/bunnryou.html>) をご参照ください。

『年報政治学』 2019年度第I号特集論文公募のお知らせ

2019年度第I号年報委員長 遠藤 乾
査読委員会委員長 名取 良太

2019年度第I号（2019年6月刊行予定）のテーマは「主権はいま」です。古風とお思いでしょうが、このテーマは依然政治学にとって重要なものと考えています。歴史上幾度も死亡宣告を受けた主権（概念）は、ふだんは静かにしているし、憲法や法の支配の観念のもとで抑制されています。けれども、近年先進国においてはポピュリズムと結び、統合やグローバル化に背を向け、ますます元気に生きています。むしろ、統合やグローバル化をエネルギー源とし、そこから推進力を得ているかのようです。この主権の顕在化が、そこに生きる人々の自由や平等にどう影響を与えるのか、まだ見極めが必要です。他方、新興国や途上国では、主権は前提とされ続け、未完のプロジェクト

として生命力を保っています。その脇で、アメリカ極支配の退潮と同国の内向き志向は、破壊的な介入の忌避にもつながりましたが、そのまま人道的介入論の後退をも招き、地域によっては主権の枠のもとで劣化する人権状況を放置する傾きにあります。本号では、そうした現況を頭におきながら、各地におけるこんにちまでの主権（論）の展開を押さえ、様々な価値との関係のなかで、政治学の知見を総動員して、主権の在り方について考察しなおしてゆきたいと考えており、意欲的な投稿を待ち望んでおります。原稿の締切りは2018年10月20日とします。投稿の方法については、上記『『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ』をご覧ください。

『年報政治学』 2019年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2019年度第Ⅱ号年報委員長 **宇野 重規**
査読委員会委員長 **名取 良太**

2019年度第Ⅱ号(2019年12月刊行予定)のテーマは「成熟社会の民主政治」です。「成熟社会」という言葉は、しばしば「成長社会」と対比され、経済成長による量的拡大だけでなく、精神的豊かさや生活の質を重視する社会を指すものとして使われます。本特集では、この言葉の意味を広げ、アンソニー・ギデンズらのいう「再帰的近代」を含め、近代社会が大きく変容し、新たな局面に入りつつあることを意味するものとして捉えます。このような新たな局面において、民主政治もまた変化するのでしょうか。一例をあげれば、現代日本において少子高齢化が進んでいますが、

将来世代との関わりにおいて、民主政治はいかなる課題に直面しているのでしょうか。「過去と未来の世代とのパートナーシップ」(エドモンド・バーク)と言われますが、民主政治では現役世代の利害のみが強調されがちです。幅広い世代を代表する、新たな時間軸を持った民主政治を構想するために何が必要なのでしょうか。政治学の幅広い分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。原稿の締め切りは2019年3月20日とします。投稿の方法については、上記「『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ」をご覧ください。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 **粕谷 祐子**

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review* (JPSR) 第5号は、2020年8月刊行の予定です。しかしながら、オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。

1) 応募資格 日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該当年度の会費を納入済みの者。2) 既発表論文投稿の禁止 投稿できる論文は、未発表のもののみとします。3) 二重投稿の禁止 同

一の論文を JPSR 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。4) 論文の分量及び執筆にあつての注意事項 日本政治学会のホームページにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。5) 投稿申込書 *Japanese Political Science Review* のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。6) 投稿申込書及び論文の送付先 電子メールにて ykasuya@law.keio.ac.jp へお送りください。

日本政治学会2017年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2017年12月9日（土）15時30分～
17時30分

2. 場 所：早稲田大学3号館10階第1会議室
早稲田大学・早稲田キャンパス

出席者：齋藤純一（理事長）、五百旗頭薫、池谷知明、岩崎正洋、宇野重規、遠藤誠治、小川有美、小川原正道、高橋一行、竹中佳彦、谷口尚子、堤英敬、中野勝郎、名取良太、西川伸一、福島康仁、横田正顕（以上、理事）、高安健将（常務理事）、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久（以上、幹事）

3. 議 題

〈審議事項〉

(1) IPSA 次期理事候補について

齋藤理事長より、IPSA 理事会の日本代表理事について、選考委員会を構成する理事長、常務理事、次期理事長、IPSA 担当理事、国際交流委員長に加え、田中愛治前IPSA 会長が協議し選考した結果が報告され、粕谷祐子理事（慶應義塾大学）に依頼する旨の提案があり、承認された。

(2) 分野別研究会について

齋藤理事長より、これまでに分野別研究会のあり方について議論があり、理事会として今後の方向性の検討が必要であるとの指摘がなされた。高安常務理事より問題点が紹介され、分野別研究会の存廃を含めて検討すべきこと、三浦研究交流委員長（高安常務理事代読）より、現状についての説明があり、分野別研究会のあり方を検討する際には、(1) 研究大会にて優先的に分科会を設置できる規定を見直すべきか、(2) 「分野別」となるように研究会の分野の重複を整理すべきか、の2点を議論する必要があるとの整理が示された。議論ののち、齋藤理事長より、分野別研究会が、(1) 研究大会に一定数のパネルを安定的に供給している、(2) 若手に学会報告に準ずる機会を与え若手育成の機会となっている、(3) ジェンダーや政治教育など新しい課題を設定して研究者

をオーガナイズしている、といった意義があることから、分野別研究会の制度は当面維持する一方、今後のあり方については次回理事会で引き続き検討するとの方針が示され、了承された。

(3) 『年報政治学』の発行について

齋藤理事長より、前回理事会において、『年報政治学』の今後の発行主体について検討する必要があること、具体的な発行主体については、理事長、次期理事長、常務理事、次期常務理事の四者によるワーキング・グループを設置して検討することで承認されたことが確認された。その上で、ワーキング・グループとしては、電子媒体での発行が可能であること、安定的な発行が可能であること、著者校正が充実すること、価格、出版社の信頼性とプレステージ、といった観点から検討を重ねてきたが、具体的な候補を絞り込んだことが報告され、議論ののち、今後、交渉に入ることが了承された。

(4) 専門分野別一覧の英語化について

高安常務理事より、専門分野別一覧について英語化ワーキング・グループ（主任・三浦理事）からの問題提起が確認され、これに対し、研究分野の整理を担ったワーキング・グループ（主任・宇野理事）から改定案が提出された。齋藤理事長からは、両ワーキング・グループからの提案を受け専門分野別一覧を4年程度で再検討することで整理があり、分野別一覧の改定版を含めて承認された。なお、学会ウェブサイトの英語化については具体的な方法を事務局で検討中であることが報告された。

(5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会への参加について

高安常務理事より、日本学術会議から、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会の発足に伴い、これに関係学会の参加を求める案内があったことが報告され、日本政治学会としては、ジェンダー平等の社会の実現に貢献し、かつ学会とし

でもそのような価値の推進を実践することが望ましいことから、参加には前向きに対応したいとの説明があった。齋藤理事長より、小川次期理事長と相談の上、進めていきたいとの提案があり、了承された。

(6) 倫理委員会規程について

高安常務理事より、倫理委員会規程について、内容には関わらない表現を整理する提案があり、了承された。

(7) 研究大会への非会員の参加について

齋藤理事長より、9月の法政大学における研究大会に非会員の参加が異例の多さで見られ、大会運営に若干の障害があったこと、また、本来、会員となってもらいたい非会員の参加者も見られたことから、会員によって成立する学会にとって対応を迫られる事態となっているとの背景説明があった上で、前回の理事会での議論も受けて、理事長、常務理事、次期理事長、次期常務理事で検討された以下の提案がなされた。具体的には、(1) 非会員から1,000円の参加費を徴収し研究大会2日間への参加を認める(収入は学会に帰属するものとする)、(2) 当日配布物は参加費を支払った非会員にも配布する、(3) ペーパーをダウンロードするためのパスワードは非会員には付与しない。齋藤理事長より、大会は会員の相互交流の場であり、参加を希望する者には会員となることを促したい旨、説明があった。議論ののち、2018年度の関西大学で開催される大会から、非会員への参加費の徴収を行うことで、了承された。

(8) 入退会承認について

12名の入会申請があり、いずれも承認された(敬称略)。

一般会員 (6名)

鈴木均(新潟県立大学)、草野路加(早稲田大学)、田中富雄(大和大学)、小島望(明治大学)、福島弦(早稲田大学)、大庭大(早稲田大学)

院生会員 (6名)

藤田大輔(佛教大学大学院)、高橋一友(京大

学大学院)、鈴木友花(一橋大学大学院)、福地健治(早稲田大学大学院)、野口侑太郎(名古屋大学大学院)、辻悠佑(早稲田大学大学院)

前回理事会時の会員数1,829名、この間の退会者数1名(申し出による退会1名)であり、今回の入会承認者12名を加えた結果、会員数は1,840名(終身会員:153名、シニア会員:50名、一般会員:1,466名、学生会員:171名)となった。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

① 2017年度開催校(法政大学)

2017年度開催校・法政大学の中野理事より、法政大学における研究大会が大過なく開催され、大会への参加人数が、両日総計で会員・530名、非会員・229名の合計759名、懇親会参加者は230名であったことが報告された。大会運営の決算については、日本政治学会から開催校事務局への運営費の他に、法政大学からの学会助成金50万円があった一方、教室使用料が37万円弱かかり、懇親会費を含め、2,283円の赤字となったことが配布資料に基づき、説明された。齋藤理事長より、大会運営を担った中野理事をはじめとする法政大学関係者各位に謝意が示され、概ね収支が均衡したことは望ましいとの総括があり、赤字分を学会から補填するとの提案がなされ、了承された。

(2) 各種委員会報告

① 2018年度企画委員会

品田委員長(高安常務理事代読)より、2018年度研究大会に向け、11月中旬より自由論議・公募企画・政治学のフロンティア(ポスターセッション)を公募しており、今年度から「研究大会企画報告申し込みシステム」を利用しての募集となっていることが報告された。企画委員会企画については、新基軸として、ペーパー不要のラウンドテーブル形式の会を企画しており、さらに新しい形式の企画を検討中であることを含め、企画の現状について説明があった。また、企画委員会には、国際政治担当で、新に多湖淳会員(神戸大学)を迎え、11人体制で企画を進めているとの報告があった。今後、企画委員会では、研究交流

委員会、国際交流委員会と連携し、例年通り、企画を固めていく方針であるが、分野的に手薄の領域が出る場合には、公募締め切り後に分科会の設置を追加的に検討するとの説明があった。

② 年報2017-Ⅱ編集委員会

久米委員長（高安常務理事代読）より、2017-Ⅱ号の編集状況について報告があった。高安常務理事より、例年、年報Ⅱ号に組み込まれている同年開催の大会プログラム確定版を今後、掲載しないなど、年報のページ数を抑制する方途を検討したい旨、説明があった。

③ 年報2018-Ⅰ編集委員会

西川委員長より、2018年1月末締め切りで執筆者に依頼しているとの報告があった。

④ 年報2018-Ⅱ編集委員会

大西委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑤ 年報2019-Ⅰ編集委員会

遠藤委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑥ 年報2019-Ⅱ編集委員会

宇野委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑦ 2017年文献委員会

小川原委員長より、作業が終了しており、年報発行を待つ段階である一方、校正のための期間が一週間しかなかったとの問題提起があった。

⑧ 2018年文献委員会

五百旗頭委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑨ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑩ 2019年書評委員会

田村委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑪ 2016-7年査読委員会

野田委員長（高安常務理事代読）より、2017-Ⅱ号への投稿と査読の状況について、投稿本数19本（特集論文2本、独立論文17本）、掲載可6本（特集論文1本、独立論文5本）、掲載不可12本、投稿取り下げ1本となっていることが報告された。

⑫ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、2018-Ⅰ号に対し投稿が12本あり、第1回の査読が終了するところであること、2018-Ⅱ号への投稿が1件あったことが報告された。また、毎年10月20日前後となるⅠ号の締め切りが、査読委員会の交代時期と重なることから、投稿先の統一を図るべく、査読委員会への投稿用メールアドレスを学会として設けることの可能性について問題提起があった。

⑬ 研究交流委員会

三浦委員長（高安常務理事代読）より、新規の分野別研究会の申請が1件あり、研究交流委員会による審議の結果、採択となったことが報告された。

⑭ 国際交流委員会

遠藤委員長より、台湾政治学会と韓国政治学会との交流について報告があった。韓国政治学会への派遣に関しては、募集開始の時期や手続きで一部混乱があり、次年度以降課題のあることが説明された。齋藤理事長より、2年に一度日本側から韓国政治学会を訪問するとの慣例に従い、遠藤国際交流委員長と高安常務理事とともに同学会研究大会に出席し、意見交換のパネルに参加して昼食会への招待を受けたことが報告された。

⑮ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長（高安常務理事代読）より、JPSR第4号の刊行準備は、予定通り順調に進んでおり、2017年12月時点で、特集テーマの論文として掲載が確定したものが1本、2018年3月までに投稿が予定されているものが4本、リサーチ・ノート

として掲載が確定したものが1本あるとの報告があった。

(3) 事務局報告

① 次期理事の追加について

小川次期理事長より、選考理事の追加の方針ならびに次期理事会における役職者について説明があった。

② 『年報政治学』投稿申込書（新版）について

高安常務理事より、学会賞創設に伴い、受賞対象者を確認するために、『年報政治学』投稿申込書を新しくしたことが紹介された。

③ 会員を対象とする調査について

高安常務理事より、学会会員を対象とする、会員による調査の実施について事務局に連絡があり、調査の案内を学会メーリング・リストにて周知したいとの希望があったことが報告された。議

論ののち、日本政治学会としては、学会会員を対象とする会員による調査を妨げないが、日本学术会议といった公的機関による例外的場合を除き、研究協力とも解されるようなメーリング・リストによる調査協力を要請する案内は行わないことで合意された。

④ 学会ウェブサイトの英語化について

学会ウェブサイトの英語化について、実際の実施方法について意見交換が行われた。

◇第5回理事会の開催について

日時：2018年3月10日（土）15時00分～17時00分

場所：早稲田大学3号館10階第1会議室
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学早稲田キャンパス

以上

日本政治学会2017年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2018年3月10日（土）15時00分～17時00分
2. 場 所：早稲田大学3号館10階第1会議室
早稲田大学・早稲田キャンパス
出席者：齋藤純一（理事長）、岩崎正洋、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、小川有美、粕谷祐子、品田裕、高橋一行、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、名取良太、西川伸一、野田昌吾、横田正顕（以上、理事）、森裕城、犬塚元（以上、監事）、高安健将（常務理事）、谷澤正嗣、久保慶一（以上、幹事）

3. 議 題 〈審議事項〉

(1) 2017年度決算案について

高安常務理事より、2017年度決算案が配付資料により説明された。ついで森監事より、3月10日午前10時から、国際文献社にて、犬塚監事とともに監査を行い、通帳、各種伝票を精査の上、会計処理が適正に行われたことを確認したことが報告された。審議の結果、2017年度決算案と監査は承認された。

(2) 2018年度予算案について

高安常務理事より、2018年度予算案が配付資料により説明された。審議のうえ予算案は承認された。

(3) 学会ウェブサイトと研究大会システムの英語化について

高安常務理事より、学会ウェブサイトの英語化について説明があった。研究大会システムの英語化については費用の問題から次期理事会に課題として引き継ぎたいとの提案があり、了承された。

(4) 分野別研究会について

高安常務理事より、これまでの理事会での議論について整理があったのち、齋藤理事長より、大

会パネルへの分科会からの応募を巡って公平性の観点から、企画委員会と研究交流委員会の審査の一本化に関する問題提起があった。理事会では、大会への応募が増える中で分野別研究会を保護する趣旨、分野別研究会の活動の透明性と実績の評価方法、一本化した場合に増える審査の負担問題、一般の応募と分野別研究会からの応募の内容的な重複の扱い、などに関連して活発な議論が行われた。結論としては、分野別研究会からの登壇者が全員会員であること、応募時に分野別研究会からの登壇者やタイトルの確定を徹底することが確認され、次回理事会で引き続き分野別研究会について検討することとされ、了承された。

(5) 『年報政治学』の発行について

高安常務理事より、前回理事会で了承された『年報政治学』の発行を筑摩書房に依頼する件について、筑摩書房との交渉に関する報告があり、契約に向けて交渉を進めることで了承された。

(6) 入退会承認について

14名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（11名）

和田隆之介（外務省）、澁谷司（拓殖大学）、高橋敏哉（松蔭大学）、崔佳榮（京都大学）、山谷清秀（同志社大学）、岩坂将充（同志社大学）、小田川大典（岡山大学）、大畑裕嗣（明治大学）、新美貴英（早稲田大学）、安藤嵩輝（防衛省）、高田宏史（岡山大学）

院生会員（3名）

中村公亮（横浜市立大学大学院）、須川忠輝（大阪大学大学院）、宋一正（神戸大学大学院）

前回理事会時の会員数1,840名、この間の退会者数4名（申し出による退会：シニア会員1名、一般会員3名）であり、今回の入会承認者14名を加えた結果、会員数は1,850名（終身会員：153名、シニア会員：49名、一般会員：1,474名、学生会員：174名）となった。

理事長より、関係各位に対し、秋の大会に向けて登壇者には必ず入会してもらいたい旨協力を願いたいとの発言があった。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

2018年度開催校（関西大学）

2018年度開催校・関西大学の岡本理事より、非会員参加者（聴衆）からの参加費徴収について確認があった上で、開催校より補助が得られる見通しであり研究大会の準備が順調に進んでいることが報告された。

(2) IPSA 理事の報告

粕谷 IPSA 理事より、2017年12月にドイツのハノーファーでラウンドテーブルが開催され、日本政治学会からは早川誠会員（立正大学）が参加し報告を行ったことが報告された。また、IPSA の次々回大会が2020年にポルトガルのリスボンで開催されることになったとの報告があった。

(3) 各種委員会報告

① 2018年度企画委員会

品田委員長より、新システムの稼働状況ならびに現時点における企画プログラムと委員会の活動状況が報告された。登壇ルールについては、司会・報告・討論者全員が会員であること（共著者を含む）、著者は共著者を含め登壇することを求める、ただし、近年、学際的・国際的報告なども増えており、若干の例外を企画委員会の判断事項とすることが報告された。

② 年報2018- I 編集委員会

西川委員長より、依頼論文、査読論文がともに揃いつつあり、順調に編集作業が進んでいるとの報告があった。

③ 年報2018- II 編集委員会

大西委員長より、現時点における活動状況が報告された。

④ 年報2019- I 編集委員会

遠藤（乾）委員長（高安常務理事代読）より、

現時点における活動状況とともに、中島琢磨会員（龍谷大学）を委員に加えるとの報告があった。

⑤ 年報2019- II 編集委員会

宇野委員長（高安常務理事代読）より、年報2019- II 編集委員会のすべての研究会を終了し、月末をめぐり論文構想のレジュメを集め、年報の具体的構成を検討する予定であるとの報告があった。

⑥ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、2月15日に原稿は木鐸社に入稿済みであるとの報告があった。

⑦ 2019年書評委員会

田村委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑧ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、18- I 号に向けての公募論文は12本中7本が再査読となり、その7本中4本が査読を通過したこと、18- II 号に向けての公募数は現時点で2本であることが報告された。

⑨ 研究交流委員会

三浦委員長（高安常務理事代読）より、従来、分野別研究会の新設に締切を設ける形となっていたが、合理性が必ずしもあるとは言えないことから、研究交流委員会では、新しい分野別研究会について、設置は随時受け付けること、ただし、研究交流委員会の枠で年次大会での分科会設置を申請する場合は、手続きの必要上、引き続き、分科会設置申請の締切の1ヶ月前までの申請を受け付けることを確認し、以上の内容をホームページに掲載するとの報告があった。

⑩ 国際交流委員会

遠藤（誠治）委員長より、海外政治学会への派遣事業について10名から12件の応募があったとの報告があり、理事会の議論を経て、若手を優先すること、日本政治学会と正式に交流のある学会を優先することとされた。また、今年度の研究大会に向けて、「中間層の空洞化」というテーマで

国際交流委員会パネルの設置を検討していること、9月に福岡で開催が予定されている第4回世界社会科学フォーラム（World Social Science Forum 2018）に日本政治学会からは小林誠会員（お茶の水女子大学）を中心にパネルを設置することが報告された。

① 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、*Japanese Political Science Review* 第4号が特集論文3本、一般論文2本という構成で9月を目処に発行予定であること、First Viewについては3月に公開済みであることが報告された。

(3) 事務局報告

① 専門別分野一覧（新）の活用方法について

高安常務理事より、専門別分野一覧の活用方法に関する情報共有の説明があり、意見交換が行われた。

② 学会ロゴについて

齋藤理事長より、学会ロゴについて複数の提案があり、理事会で意見聴取の上、6月の理事会で絞り込みを行いたいとの発言があった。

③ 会員からのアンケート協力の依頼について

高安常務理事より、会員からアンケート協力の依頼があったことが紹介され、齋藤理事長より、2017年12月に開催された第4回理事会で決定された方針を確認の上、そのほかに公益性が高いと事務局で判断した場合には理事に諮って応じる場合があることとされた。

④ 『年報政治学』の著作権に関する規程について

高安常務理事より、年報発行の出版社を変更することに伴い、論文の電子化による公開が3年から1年に短縮されるため、現行の「『年報政治学』の著作権に関する規程」を見直すとの報告があった。

◇2018年度第1回理事会の開催について

日時：2018年6月30日（土）15時00分～17時00分

場所：同志社大学・今出川キャンパス・光塩館
〒602-8580 京都市上京区今出川通り
烏丸東入

以上

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2017年度収支計算書

2017年3月1日から2018年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
【経常収入の部】				
I 会費収入	15,650,000	14,777,500	△ 872,500	
II 雑収入	1,000	197,772	196,772	
経常収入合計 (A)	15,651,000	14,975,272	△ 675,728	
【経常支出の部】				
I 事業費	12,295,000	9,335,713	△ 2,959,287	
1 研究会開催費	1,670,000	1,554,905	△ 115,095	
研究会準備金	700,000	700,000	0	
大会プログラム集作成費	670,000	628,321	△ 41,679	
研究大会関連業務費	250,000	226,584	△ 23,416	
報告者礼金	50,000	0	△ 50,000	
2 委員会経費	840,000	75,530	△ 764,470	
年報委員会	200,000	46,250	△ 153,750	
査読委員会	70,000	0	△ 70,000	
企画委員会	70,000	15,000	△ 55,000	
研究交流委員会	70,000	0	△ 70,000	
文献委員会	140,000	0	△ 140,000	
書評委員会	70,000	0	△ 70,000	
国際交流委員会	70,000	0	△ 70,000	
英文雑誌編集委員会	100,000	0	△ 100,000	
選挙管理委員会	50,000	14,280	△ 35,720	
3 印刷費	5,800,000	4,902,672	△ 897,328	
会報印刷費	400,000	323,710	△ 76,290	
年報印刷費	4,900,000	4,395,362	△ 504,638	
英文雑誌作成費	500,000	183,600	△ 316,400	
4 年報委員会への補助費	500,000	97,890	△ 402,110	
5 国際交流基金事業費	2,385,000	1,848,667	△ 536,333	
国際交流プログラム助成費	750,000	537,669	△ 212,331	
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	△ 35,000	
IPSA 分担金	500,000	482,748	△ 17,252	
IPSA 執行委員渡航費補助	1,000,000	728,250	△ 271,750	
国際シンポジウム開催費	100,000	100,000	0	
6 J-STAGE 関連経費	100,000	0	△ 100,000	
7 ウェブサイト関連経費	500,000	375,057	△ 124,943	
改訂費	500,000	375,057	△ 124,943	
8 選挙管理費	500,000	480,992	△ 19,008	
II 管理費	3,770,000	3,773,272	3,272	
1 理事会経費	50,000	4,384	△ 45,616	
2 事務局経費	140,000	166,930	26,930	
運営費	50,000	58,414	8,414	
人件費	40,000	90,000	50,000	
経常費	50,000	18,516	△ 31,484	
事務局移転費	0	0	0	
3 国際文献社業務委託費	3,580,000	3,601,958	21,958	
基本業務委託費	3,580,000	3,601,958	21,958	
法人格取得費	0	0	0	
4 前年度会計監査料	0	0	0	
経常支出合計 (B)	16,065,000	13,108,985	△ 2,956,015	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 414,000	1,866,287	2,280,287	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
I 予備費	500,000	20,000	△ 480,000	
その他資金支出合計 (E)	500,000	20,000	△ 480,000	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	△ 914,000	1,846,287	2,760,287	
前期繰越収支差額 (G)	18,094,468	18,094,468	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	17,180,468	19,940,755	2,760,287	

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表

2018年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	20,400,669
現金	0
振替貯金	ゆうちょ銀行 019 店
普通預金	ゆうちょ銀行 008 店
	三菱東京 UFJ 銀行神保町支店
	三菱東京 UFJ 銀行神保町支店
流動資産合計	20,400,669
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	20,400,669
【負債の部】	
流動負債	
前受金	次年度以降分会費払い込み
未払費用	ジャパンリンクセンター 2017 年度年会費
	英文ページ作成・翻訳費用、マイページ修正費用
預り金	2 月分源泉税
流動負債合計	459,914
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	459,914
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	18,094,468
当期正味財産増加額（減少額）	1,846,287
正味財産合計	19,940,755
負債・正味財産合計	20,400,669

学 会 ニ ュ ー ス

財産目録

2018年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	手許有高
現金	20,400,669
振替貯金	0
普通預金	ゆうちょ銀行 019 店
	14,384,881
	ゆうちょ銀行 008 店
	4,545,616
	三菱東京 UFJ 銀行神保町支店
	474,085
	三菱東京 UFJ 銀行神保町支店
	996,087
流動資産合計	20,400,669
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	20,400,669
【負債の部】	
流動負債	
前受金	次年度以降分会費払い込み
未払費用	47,500
	ジャパンリンクセンター 2017 年度会費
	20,000
	英文ページ作成・翻訳費用、マイページ修正費用
	375,057
預り金	2 月分源泉税
	17,357
流動負債合計	459,914
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	459,914
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	18,094,468
当期正味財産増加額（減少額）	1,846,287
正味財産合計	19,940,755

2017年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

平成29年3月17日

監事

森 裕城

㊞

監事

犬塚 元

㊞

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2018年度予算

2018年3月1日から2019年2月28日まで

(一般会計)

(単位：円)

科目	予算額	備考
【経常収入の部】		
I 会費収入	15,730,000	
II 雑収入	1,000	
経常収入合計 (A)	15,731,000	
【経常支出の部】		
I 事業費	11,363,180	
1 研究大会開催費	2,298,180	
研究大会準備金	700,000	
研究大会システム利用料	1,548,180	
報告者礼金	50,000	
2 委員会経費	760,000	
年報委員会	200,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	140,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
英文雑誌編集委員会	70,000	
選挙管理委員会	0	
3 印刷費	5,800,000	
会報印刷費	400,000	
年報印刷費	4,900,000	
英文雑誌作成費	500,000	
4 年報委員会への補助費	500,000	
5 国際交流事業費	1,655,000	
国際交流プログラム助成金	620,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA 分担金	500,000	
IPSA 執行委員渡航費補助	500,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE 関連経費	200,000	
7 ウェブサイト関連経費	50,000	
改定費	50,000	
8 選挙管理費	0	
9 学会ロゴ制作費	100,000	
II 管理費	3,820,000	
1 理事会経費	50,000	
2 事務局経費	190,000	
運営費	50,000	
人件費	40,000	
経常費	50,000	
事務局移転費	50,000	
3 国際文献社業務委託費	3,580,000	
業務委託費	3,580,000	
法人格取得費	0	
4 前年度会計監査料	0	
経常支出合計 (B)	15,183,180	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	547,820	
【その他資金収入の部】		
その他資金収入合計 (D)	0	
【その他資金支出の部】		
I 予備費	500,000	
その他資金支出合計 (E)	500,000	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	47,820	
前期繰越収支差額 (G)	18,094,468	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	18,142,288	

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpasa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。
口座番号：00120-2-500664
加入者名：日本政治学会

なお、2018年度末までに2018年度および2017年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

高野清弘氏 甲南大学名誉教授 政治思想史
1947年生

本号の目次

1. 日本政治学会2018年度総会・研究大会について…………… 1
2. 研究大会報告論文の公開・入手方式について…………… 2
3. 日本政治学会2018年度総会について…………… 2
4. 研究大会開催校（関西大学）からのお知らせ…………… 3
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 4
6. 『年報政治学』2019年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2019年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
8. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 5
9. 日本政治学会2017年度第4回理事会議事録…………… 6
10. 日本政治学会2017年度第5回理事会議事録…………… 10
11. 日本政治学会 2017年度収支計算書…………… 13
12. 貸借対照表…………… 14
13. 財産目録…………… 15
14. 日本政治学会 2018年度予算…………… 16
15. 事務局より…………… 17

2018年6月15日発行

発行 日本政治学会事務局

高 安 健 将

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院(教員室気付)

日本政治学会事務局

E-mail: jpsa-office@list.waseda.jp

<http://www.jpasa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印刷 (株)国際文献社